

## 2019年12月期 定時株主総会 質疑応答の要約

2020年3月30日（月）開催した2019年12月期 定時株主総会において、株主の皆さまから頂いた質問をまとめたものです。GMOインターネット 代表取締役会長兼社長・グループ代表の熊谷より回答させていただきました。また、一部IR担当にて回答を補足させていただいております。

### ●テレワーク（在宅勤務）について

【Q1】 今回の新型コロナウイルスの対応で、上場企業の中でもいち早くテレワークに移行されたことは、会社としての信頼感が高まったのではないかと思います。テレワークに移行して得られた知見を教えてください。

（注：2020年1月26日在宅勤務発令）

【A1】 まず株主の皆さまが気にされているのは業績への影響だと思います。現在のところプラスとマイナスが混在していますが、トータルで見るとプラスになっている部分が多く、ご心配には及びません。その理由は、我々の売上高の半分以上はストック型のネットインフラ事業で構成されているからです。ストック型ビジネスというのは、こういう状態でも変わらないというメリットがあります。ネット金融事業に関してはマーケットが大きく動いているため収益率が高まっています。結果として、グループ全体では影響を受けていないという状況です。

また、全パートナー向けに在宅勤務に対するアンケートを実施したところ、一部想定外の意見もありましたが、現在の新型コロナウイルスの状況をみるとテレワークに移行したことは正しかったと考えています。

（注：業績は2020年3月30日株主総会開催日時点での見通しです）

【Q2】 テレワークのノウハウを事業展開する予定はありますか？

【A2】 私たちの本業はインターネット産業を広げることです。テレワークはインターネットを使っている側なので、その部分で事業化することは考えていません。国内の多くの企業は我々のお客さまなので、むしろ皆さまの事業にプラスとなるようにノウハウを無償で開示し、GMOインターネットグループ全体のお客さまの笑顔につなげたいと考えています。それが結果として我々に対する信頼が増し、ブランド力が向上するなど、よい結果を招くのではないかと考えています。

【Q3】 新型コロナウイルス収束後もテレワークを続けて、本社オフィスを縮小することはありますか？

【A3】 テレワークの経験を通じて、中長期的にオフィスコストの削減につながると思いました。既存の第1本社、第2本社のオフィスを突然解約するのは、契約の上でも道義の上でも現実的ではありません。一方、毎年数百名、千名単位でパートナーが増えています。この先オフィスを増やさなくてもよいということになります。浮いた家賃の50%はパートナーに在宅手当という形で支給し、残りの50%は利益に計上して、株主の皆さまの笑顔につなげたいと思っています。

## ●仮想通貨マイニング事業について

【Q4】 今期2019年度の仮想通貨事業は、営業利益は黒字になったものの、売上に関しては大幅減となり、事業的にいい状況ではないと感じられました。2020年度における仮想通貨事業の今後の見通しと戦略を教えてください。

【A4】 今回の新型コロナウイルスでも感じたことですが、貨幣はウイルスを媒介するためむしろないほうがいい、すべてスマホで事足りるというのが私の考え方です。世界中のお金はスマホの中に何らかの形で入ってくるようになって、その選択肢の一つが仮想通貨だと思います。おそらく、仮想通貨はスマホの中の「金・ゴールド」になるのではないのでしょうか。ビットコインは世界共通のスマホのゴールドになる。これが大きな視点での見通しです。

今後の私たち戦略は、「なくなるサービス」＝「インフラ、あるいはサービスインフラ」に携わることです。仮想通貨分野においては、「仮想通貨マイニング」、「仮想通貨交換」そして「仮想通貨決済」、この3つの領域でそれぞれのNo.1サービスを運営します。

### 仮想通貨マイニング事業：

今から3～4年前に北欧のデータセンターにて事業を開始し、現在は世界でもっとも安全かつ電気代の安い場所にマイニングセンターを移設中です。2019年度仮想通貨マイニング事業の売上減少の理由の1つはこのデータセンターの移設中だからです。当初の計画より若干遅れていますが、来月には稼働する予定です。電気代が極めて安いので、これは徐々に収益貢献してくると思っています。

### 仮想通貨交換事業：

仮想通貨取引所のGMOコインは、現在マーケットシェア国内2位ですが、国内1位になるべく様々な改良を加えていきます。

### 仮想通貨決済事業：

現在、日本円と連動したステーブルコインのGYENを発行できるように準備を進めています。

(注：いずれも2020年3月30日株主総会開催日時点での見通しです)

【Q5】 マイニングセンターを電気代の安い場所に移設したとしても、世界での競争が激化しているので本当に収益が出るか懸念していますが、どのようにお考えですか？

【A5】 事業というのは簡単ではなく、どんなビジネスでも本当に収益を生むかどうかはわかりません。他の事業者の方との戦（いくさ）なので、死ぬ気でやらないと勝てない。そういう意味では、「本当に勝てるのか」と言われると、正直「死ぬ気でやります」としか回答しようがありませんが、負けると思ったことはやらないので、今のところ問題ないと思って進んでいます。

なお、2018年末にはマイニング事業で減損し、株主の皆さまにはご迷惑をおかけしましたが、そこから電気に関する知見が得られました。その知見で安全かつ安価な場所を確保できましたので、負けることはないと思います。

# GMO INTERNET

今後、ビットコインの手数料が半分になる時期、半減期を迎えることとなりますが、そこで世界中の多くのマイナーが撤退すると思われるので、ビットコインの半減期はむしろチャンスに変わるのではないかと考えています。

以上